



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 大豊建設株式会社

コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 水島 久尾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部経理部長

(氏名) 土屋 祐司

TEL 03-3297-7000

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	57,458	3.5	1,393	442.4	1,463	385.6	1,311	447.0
26年3月期第2四半期	55,500	20.6	256	—	301	—	239	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,474百万円 (338.5%) 26年3月期第2四半期 336百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	17.51	—
26年3月期第2四半期	3.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	89,413	27,854	30.9
26年3月期	96,535	24,646	25.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 27,627百万円 26年3月期 24,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当予想については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,000	2.0	2,100	△17.7	2,000	△21.2	1,600	△14.2	21.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料のP. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	75,670,143 株	26年3月期	75,670,143 株
27年3月期2Q	811,181 株	26年3月期	799,743 株
27年3月期2Q	74,865,728 株	26年3月期2Q	63,387,759 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 四半期個別受注の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、一部に企業収益の改善に足跡みがみられるものの、政府による各種政策の効果により、雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの主要事業である建設業におきましては、公共投資は関連予算の執行、非住宅投資は、企業収益の改善により堅調に推移しておりますが、住宅投資については、駆け込み需要の反動の影響を受けて、緩やかに減少しています。また、建設建材の動向や建設労働者の需給状況には引き続き注視が必要ですが、品確法・入契法・建設業法の改正による建設工事の適正な施工とその担い手の育成・確保を実現する労働環境の改善への取り組みが具現化するにつれ安定的な経営環境の回復が期待されます。

このような情勢下におきまして、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、売上高が57,458百万円（前年同期比3.5%増）、売上総利益が3,501百万円（前年同期比52.7%増）となりましたことから、営業利益が1,393百万円（前年同期比442.4%増）、経常利益が1,463百万円（前年同期比385.6%増）となり、四半期純利益は1,311百万円（前年同期比447.0%増）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業におきましては、契約による工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節の変動があります。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、第2四半期の経営成績は、全般的に通期の業績予想に対し、進捗率が低くなる傾向にあります。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金預金が3,537百万円、受取手形・完成工事未収入金等が7,493百万円減少し、未成工事支出金等が1,186百万円増加したこと等により、資産合計は7,121百万円減少した89,413百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が8,620百万円、退職給付に係る負債が1,746百万円減少し、預り金が1,112百万円増加したこと等により、負債合計は10,330百万円減少した61,559百万円となりました。純資産の部は前連結会計年度末に比べ、3,208百万円増加した27,854百万円となり、自己資本比率は30.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,890百万円減少し、利益剰余金が1,890百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,623	15,085
受取手形・完成工事未収入金等	55,675	48,182
未成工事支出金等	2,852	4,039
短期貸付金	30	22
繰延税金資産	10	51
その他	4,352	6,587
貸倒引当金	△271	△249
流動資産合計	81,274	73,720
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,092	5,057
機械、運搬具及び工具器具備品	8,670	8,773
土地	6,981	6,985
リース資産	153	154
建設仮勘定	0	-
減価償却累計額	△11,383	△11,453
有形固定資産合計	9,514	9,517
無形固定資産	134	130
投資その他の資産		
投資有価証券	4,380	4,868
長期貸付金	381	365
破産更生債権等	26	15
繰延税金資産	109	110
その他	1,816	1,826
貸倒引当金	△1,102	△1,140
投資その他の資産合計	5,612	6,045
固定資産合計	15,261	15,693
資産合計	96,535	89,413

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,107	32,486
短期借入金	5,049	4,900
未払法人税等	381	314
未成工事受入金	7,487	8,067
預り金	4,861	5,974
完成工事補償引当金	251	280
賞与引当金	243	235
工事損失引当金	449	325
その他	1,579	426
流動負債合計	61,409	53,009
固定負債		
繰延税金負債	624	702
訴訟損失引当金	211	59
退職給付に係る負債	8,020	6,273
その他	1,622	1,513
固定負債合計	10,479	8,549
負債合計	71,889	61,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	5,246	5,246
利益剰余金	12,575	15,626
自己株式	△141	△146
株主資本合計	24,001	27,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	1,088
繰延ヘッジ損益	20	48
為替換算調整勘定	△31	△23
退職給付に係る調整累計額	△576	△532
その他の包括利益累計額合計	362	579
少数株主持分	282	226
純資産合計	24,646	27,854
負債純資産合計	96,535	89,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	55,500	57,458
売上原価	53,207	53,957
売上総利益	2,292	3,501
販売費及び一般管理費	2,035	2,108
営業利益	256	1,393
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	26	26
為替差益	65	70
その他	74	66
営業外収益合計	169	169
営業外費用		
支払利息	83	40
支払保証料	33	31
その他	7	27
営業外費用合計	125	99
経常利益	301	1,463
特別利益		
固定資産売却益	3	19
訴訟損失引当金戻入額	-	123
その他	-	4
特別利益合計	3	146
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
訴訟関連損失	14	73
その他	9	0
特別損失合計	31	73
税金等調整前四半期純利益	273	1,537
法人税、住民税及び事業税	110	318
法人税等調整額	△11	△39
法人税等合計	99	279
少数株主損益調整前四半期純利益	174	1,257
少数株主損失(△)	△65	△53
四半期純利益	239	1,311

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	174	1,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	137
繰延ヘッジ損益	△28	27
為替換算調整勘定	△2	7
退職給付に係る調整額	-	43
その他の包括利益合計	161	217
四半期包括利益	336	1,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401	1,528
少数株主に係る四半期包括利益	△65	△53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273	1,537
減価償却費	171	176
減損損失	4	—
訴訟関連損失	14	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	16
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	30	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	92	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	186
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	51	△124
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△97
固定資産除売却損益 (△は益)	2	△19
受取利息及び受取配当金	△29	△32
支払利息	83	40
為替差損益 (△は益)	△14	△59
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13,923	7,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△207	△1,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,211	△8,636
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	639	576
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,423	△2,160
その他の負債の増減額 (△は減少)	△390	△179
その他の損益 (△は益)	△34	△30
小計	3,912	△2,434
利息及び配当金の受取額	29	32
利息の支払額	△83	△26
法人税等の支払額	△156	△355
訴訟関連損失の支払額	△72	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,629	△2,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47	△66
定期預金の払戻による収入	47	66
有形固定資産の取得による支出	△135	△182
有形固定資産の売却による収入	32	53
無形固定資産の取得による支出	△8	△10
投資有価証券の取得による支出	△103	△325
投資有価証券の売却による収入	52	55
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	3
長期貸付けによる支出	△3	△1
長期貸付金の回収による収入	14	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△387

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△149
自己株式の取得による支出	△1	△5
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△64	△150
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△22	△21
その他	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	36
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,387	△3,540
現金及び現金同等物の期首残高	12,555	18,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,943	15,017

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,906	29,552	1,041	55,500	—	55,500
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	5	133	138	△138	—
計	24,906	29,558	1,175	55,639	△138	55,500
セグメント利益又は損失 (△)	429	△39	△140	249	7	256

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	27,128	29,194	1,136	57,458	—	57,458
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4	194	199	△199	—
計	27,128	29,198	1,331	57,658	△199	57,458
セグメント利益又は損失 (△)	1,017	486	△116	1,387	5	1,393

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

(単位:百万円)

	受注高	
27年3月期第2四半期	67,423	17.0%
26年3月期第2四半期	57,614	30.4%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの金額です。
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円)

区 分		平成26年3月期 第2四半期累計期間	平成27年3月期 第2四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	19,175 (33.3%)	34,213 (50.8%)	15,037	78.4%
		国内民間	701 (1.2%)	1,775 (2.6%)	1,074	153.2%
		海外	375 (0.7%)	737 (1.1%)	361	96.2%
		計	20,252 (35.2%)	36,726 (54.5%)	16,473	81.3%
	建築	国内官公庁	4,013 (7.0%)	5,349 (7.9%)	1,335	33.3%
		国内民間	31,832 (55.2%)	24,152 (35.8%)	△7,679	△24.1%
		海外	1,516 (2.6%)	1,194 (1.8%)	△321	△21.2%
		計	37,361 (64.8%)	30,696 (45.5%)	△6,665	△17.8%
	合計	国内官公庁	23,189 (40.2%)	39,562 (58.7%)	16,373	70.6%
		国内民間	32,533 (56.5%)	25,927 (38.4%)	△6,605	△20.3%
		海外	1,892 (3.3%)	1,932 (2.9%)	40	2.1%
		計	57,614 (100.0%)	67,423 (100.0%)	9,808	17.0%

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示します。